

教育調査報告

No.116

◇ 地方教育費の調査（平成27会計年度）

愛媛県教育委員会事務局管理部
教育総務課教職員厚生室

目 次

地方教育費の調査

I	教育委員会等における教育費調査	1
1	調査の概要	1
(1)	調査の目的	1
(2)	調査の対象と規模	1
(3)	調査の内容	1
(4)	調査する教育費の範囲	1
2	調査の結果	1
(1)	教育費総額	1
ア.	教育分野別教育費総額	2
イ.	財源別教育費総額	2
ウ.	支出項目別教育費総額	3
(2)	在学者(県民)1人当たりの教育費	4
(3)	寄付金	4
(4)	教育施設に伴う収入	5
3	グラフで見る教育費の推移	6
II	知事部局における生涯学習関連費調査	7
1	調査の概要	7
2	調査の結果	7

統計資料

- 表 1 用語解説
- 表 2 教育費総額の教育分野別推移（実額）
- 表 3 教育費総額の財源別推移（実額）
- 表 4 在学者（県民）1人当たり教育費推移
- 表 5 地方教育費に関する総括表（実額）
- 表 6 教育総額（教育分野別・財源別）—実額—
- 表 7 教育総額（教育分野別・財源別）—在学者（県民）1人当たり教育費（年額）—
- 表 8 幼稚園教育費（支出項目別・財源別）
- 表 9 小学校教育費（支出項目別・財源別）
- 表 10 中学校教育費（支出項目別・財源別）
- 表 11 特別支援学校教育費（支出項目別・財源別）
- 表 12 高等学校全日制課程教育費（支出項目別・財源別）
- 表 13 高等学校定時制課程教育費（支出項目別・財源別）
- 表 14 高等学校通信制課程教育費（支出項目別・財源別）
- 表 15 中等教育学校教育費（支出項目別・財源別）
- 表 16 専修学校教育費（支出項目別・財源別）
- 表 17 認定こども園教育費（支出項目別・財源別）
- 表 18 分野別の社会教育費（支出項目別・財源別）—実額—
- 表 19 分野別の社会教育費（支出項目別・財源別）—県民1人当たり経費—
- 表 20 教育施設に伴う収入（教育施設別・収入項目別）—実額—
- 表 21-1～3 前年度比較参照リスト（総額・県・市町村）
- 表 22 在学者（県民）1人当たり及び1学級当たり経費の市町村別一覧
- 表 23 知事部局における生涯学習関連費と県教育委員会の社会教育費（再掲）

添付ファイル
(EXCEL形式)

注1) 本書の数値は、文部科学省が公表する報告書の数値をもって確定数となります。
(文部科学省は29年12月に報告書の刊行を予定しています。)

地方教育費の調査

— 平成 27 会計年度 —

I 教育委員会等における教育費調査

1 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに収入の実態を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査の対象と規模

この調査の対象は、県、県教育委員会、市町（一部事務組合を含む。以下同じ。）教育委員会及び公立諸学校です。本会計年度に調査対象となった教育委員会及び公立諸学校（分校も1校とする。）の数は次のとおりです。

教育委員会数		公立諸学校数	
県教育委員会	1	幼稚園	67
市教育委員会	11	小学校	295
町教育委員会	9	中学校	131
組合教育委員会	1	特別支援学校	9
計	22	高等学校全日制課程	52
		高等学校定時制課程	10
		高等学校通信制課程	1
		中等教育学校	3
		専修学校	1
		認定こども園	1
		計	570

(3) 調査の内容

この調査では、地方教育費を学校教育、社会教育及び教育行政の三つの教育分野に大別し、さらに学校教育費を幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校全日制課程、高等学校定時制課程、高等学校通信制課程、中等教育学校、専修学校及び認定こども園の10分野に、社会教育費を公民館、図書館、博物館、体育施設、文化会館等の10分野に分けて、それぞれの分野において支出された経費を負担区分別（財源の種類）と使途別（支出項目別）との両面から調査しました。

(4) 調査する教育費の範囲

この調査では、平成 27 会計年度において、国、県、市町が教育のために支出した経費並びに教育施設に伴う収入を範囲としました。

2 調査の結果

(1) 教育費総額

平成 27 会計年度における本県の教育費総額（公費及び寄付金をいう。）は約 1,964 億 4 千万円であり、前年度に比べ約 32 億円の増（1.6%）となっています。これを年度別に見ると、第 1 表のとおりです。

第 1 表 教育費総額の推移

項目 会計年度	愛 媛 県					全 国	
	実 額	対前年度 増加率	学校教育費	社会教育費	教育行政費	実 額	対前年度 増加率
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
平成 23 会計年度	188,032,459	△3.3	157,765,875	19,320,234	10,946,350	15,867,839,027	△ 2.4
平成 24 会計年度	197,493,239	5.0	158,275,195	28,459,779	10,758,265	15,856,580,658	△ 0.1
平成 25 会計年度	191,578,881	△3.0	157,342,255	23,621,825	10,614,801	15,672,233,574	△ 1.2
平成 26 会計年度	193,275,377	0.9	161,164,324	20,974,722	11,136,331	16,094,602,623	2.7
平成 27 会計年度	196,437,397	1.6	164,115,659	20,915,115	11,406,623	16,196,811,118	0.7

ア. 教育分野別教育費総額

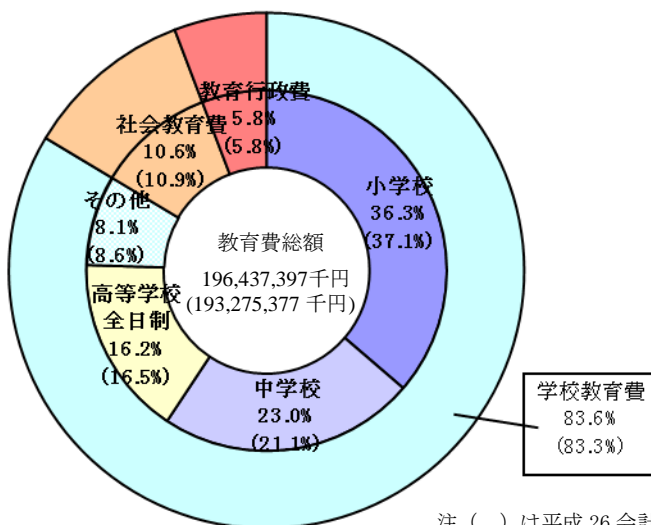
教育費総額を学校教育費、社会教育費及び教育行政費に区分し、学校教育費については、さらに各学校種類別に細分してそれぞれの支出額等を見ると第2表のとおりです。また、教育費総額の教育分野別の割合を図示すると図1のとおりです。

これによると、平成27会計年度の教育費総額の83.6%は学校教育費が占め、社会教育費は10.6%、教育行政費は5.8%となっています。

第2表 教育費総額の教育分野別実額

教育分野	実額	構成比	対前年度増加率	
教育費総額	千円 196,437,397	% 100.0	% 1.6	
A 学校教育費	164,115,659	83.6	1.9	
幼稚園	2,271,508	1.2	△ 2.6	
小学校	71,289,960	36.3	△ 0.5	
中学校	45,258,431	23.0	10.7	
特別支援学校	10,034,083	5.1	0.5	
高等学校	全日制課程	31,692,723	16.2	△ 0.9
	定時制課程	1,027,235	0.5	9.1
	通信制課程	174,391	0.1	2.1
中等教育学校	2,102,394	1.1	△32.2	
専修学校	183,776	0.1	1.3	
認定こども園	81,158	0.0	-	
B 社会教育費	20,915,115	10.6	△0.3	
C 教育行政費	11,406,623	5.8	2.4	

図1 教育費総額の分野別構成比



注 () は平成26会計年度

イ. 財源別教育費総額

平成27会計年度における教育費総額の財源内訳は第3表に示すとおりです。なお、ここでいう地方債・寄付金以外の公費には、文部科学省以外の省庁が所管する補助金、県教育委員会以外の各部局が所管する県支出金、市町村教育委員会以外が所管する市町村支出金から教育のために支出された経費も含まれています。

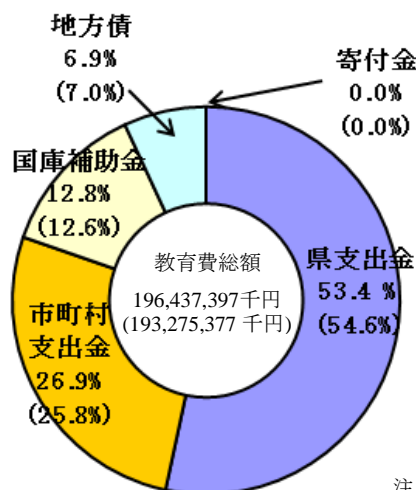
第3表 教育費総額の財源別実額

区分	総額	構成比	対前年度増加率
教育費総額	千円 196,437,397	% 100.0	% 1.6
I 地方債・寄付金以外の公費	182,927,269	93.1	1.8
国庫補助金	25,152,670	12.8	3.8
県支出金	104,836,041	53.4	△ 0.6
市町支出金	52,938,558	26.9	6.1
II 地方債	13,474,770	6.9	△ 0.8
III 寄付金	35,358	0.0	△ 48.7
公費に組み入れられた寄付金	30,454	0.0	△ 54.7
公費に組み入れられない寄付金	4,903	0.0	187.9

第3表によると、平成27会計年度の教育費総額は、国庫補助金12.8%、県支出金53.4%、市町村支出金26.9%で全体の93.1%を占めています。これを図示すると図2のとおりです。

また、教育費総額を教育分野別、財源別の両面より見た構成比は、第4表のとおりです。

図2 教育費総額の財源別構成比



注()は平成26会計年度

第4表 教育総額の教育分野別にみた財源別構成比

教育分野 財源	計	学校教育費											社会教育	教育行政	
		全学校	幼稚園	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校			中等教育学校	専修学校	認定こども園			
							全日制	定時制	通信制						
教育費総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
I 地方債・寄付金以外の公費	93.1	93.2	94.0	92.6	94.1	95.9	91.6	100.0	100.0	98.0	100.0	100.0	89.3	99.5	
国庫補助金	12.8	14.6	1.7	18.5	19.3	14.0	1.6	0.0	0.5	8.5	5.6	-	4.5	1.4	
県支出金	53.4	60.2	0.0	52.0	47.8	81.9	90.0	100.0	99.5	89.5	94.4	-	8.7	37.9	
市町村支出金	26.9	18.4	92.3	22.1	27.0	-	-	-	-	-	-	100.0	76.1	60.2	
II 地方債	6.9	6.8	6.0	7.4	5.9	4.1	8.4	-	-	2.0	-	-	10.6	0.5	
III 寄付金	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.0	
公費に組み入れられた寄付金	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	0.1	0.0	
公費に組み入れられない寄付金	0.0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0.0	/	

ウ. 支出項目別教育費総額

教育費総額を支出項目別に見ると、第5表のとおりです。これによると、教育費総額の80.0%は消費的支出（教員給与等、毎年、経常的に支出される経費）で占められており、資本的支出（土地費、建築費、設備・備品及び図書購入費）は15.7%となっています。

また、教育費総額の教育分野別、支出項目別の両面から構成比を見ると第6表のとおりです。

第5表 教育費総額の大支出項目別実額と構成比

区分	実 額			構 成 比	
	27年度	26年度	増減率	27年度	26年度
教育費総額	千円 196,437,397	千円 193,275,377	% 1.6	% 100.0	% 100.0
消費的支出	157,086,136	156,266,773	0.5	80.0	80.8
資本的支出	30,933,938	28,757,752	7.6	15.7	14.9
債務償還費	8,417,323	8,250,852	2.0	4.3	4.3

第6表 教育費総額の教育分野別にみた支出項目別構成比

教育分野 区分	計	学校教育費											社会 教育	教育 行政
		全学校	幼稚園	小学校	中学校	特別支 援学校	高等学校			中等教 育学校	専修 学校	認定こ ども園		
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
教育費総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 消費的支出	80.0	81.0	85.8	81.9	75.6	83.9	82.9	100.0	100.0	96.7	99.5	81.2	64.9	94.8
1 人件費		71.3	75.6	72.4	66.6	78.8	71.0	98.1	94.2	86.3	80.7	66.6		
a 本務教員の給与		46.0	45.5	46.6	43.3	48.2	46.2	60.6	64.9	60.3	51.8	49.2		
b a以外の人件費		25.3	30.1	25.8	23.3	30.6	24.8	37.5	29.3	26.0	28.9	17.4		
2 教育活動費		2.0	1.0	2.0	2.1	0.9	2.0	0.8	2.2	2.3	8.9	2.5		
3 管理費		3.5	6.0	3.9	3.5	1.7	2.9	0.2	0.2	2.9	9.7	12.0		
4 補助活動費		3.9	2.7	3.3	3.1	2.2	6.5	0.8	3.3	4.7	0.0	0.0		
5 所定支払金		0.3	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	0.1	0.1	0.5	0.2	0.1		
B 資本的支出	15.7	15.3	10.9	14.5	19.8	14.4	13.3	0.0	0.0	3.2	0.5	18.8	24.1	4.9
1 土地費		0.1	0.8	0.2	0.1	-	-	-	-	-	-	0.0		
2 建築費		14.4	9.0	13.1	18.6	14.2	13.0	-	-	3.1	-	18.6		
3 設備・備品費		0.7	1.1	1.0	0.9	0.2	0.3	0.0	-	0.1	0.5	0.2		
4 図書購入費		0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
C 債務償還費	4.3	3.7	3.3	3.6	4.6	1.7	3.8	-	-	0.1	-	-	11.0	0.3

(2) 在学者(県民)1人当たりの教育費

平成27会計年度の学校種類の在学者1人当たり学校教育費と県民1人当たり社会教育費、教育行政費は第7表のとおりです。

これによると、在学者1人当たり教育費が最も高いのは、特別支援学校の718万2,593円(小学校児童1人当たり教育費の約7.1倍)、次いで高等学校定時制課程の257万4,524円(小学校児童1人当たり教育費の約2.5倍)となっています。

第7表 教育分野別の在学者(県民)1人当たり経費

教育分野	実額	指数 (小=100)	対前年度 増加率
A 学校教育費	1,171,017 ^円	116	3.4%
幼稚園	764,303	75	2.9
小学校	1,012,929	100	0.9
中学校	1,290,112	127	12.8
特別支援学校	7,182,593	709	△4.7
高等学校			
全日制課程	1,199,392	118	1.1
定時制課程	2,574,524	254	16.5
通信制課程	293,094	29	10.1
中等教育学校	771,804	76	△32.4
専修学校	1,670,691	165	4.1
認定こども園	1,229,667	121	-
B 社会教育費	15,177	1	0.4
C 教育行政費	8,277	1	3.1

注 指数は、小学校の児童1人当たり教育費を100として求めた数値である。

(3) 寄付金

平成27会計年度の寄付金総額の教育費に占める比率及び在学者(県民)1人当たり寄付金額を教育分野別に示すと第8表のとおりです。

これによると、寄付金総額は約3千5百万円で、教育費に占める比率は0.0%です。また、学校種類の在学者1人当たり寄付金額は、小学校が16円、中学校は29円となっています。

また、寄付金総額の支出項目別の実額及びその構成比は第9表のとおりです。

第8表 教育分野別寄付金総額・教育費総額に対する比率・在学者(県民)1人当たり寄付金額

教育分野	寄付金 寄付金総額	在学者 (県民) 1人 当たり	各教育 分野の 教育費 総額に 占める 割合	寄付金 総額の 対 前年度 増加率
寄付金総額	千円 35,358	円 -	% 0.0	% 48.7
A 学校教育費	2,100	15	0.0	2000.0
幼稚園	0	0	0.0	-
小学校	1,100	16	0.0	1000.0
中学校	1,000	29	0.0	-
特別支援学校	0	0	0.0	-
高等学校				
全日制課程	0	0	0.0	-
定時制課程	0	0	0.0	-
通信制課程	0	0	0.0	-
中等教育学校	0	0	0.0	-
専修学校	0	0	0.0	-
B 社会教育費	30,286	22	0.1	△54.0
C 教育行政費	2,972	2	0.0	2.1

第9表 支出項目別にみた寄付金総額と構成比

区分	幼稚園		小学校		中学校		高校(全日制)	
	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比
寄付金総額	0	-	1,100	100.0	1,000	100.0	0	-
A 消費的支出	0	-	1,100	100.0	1,000	100.0	0	-
1 人件費	0	-	0	-	0	-	0	-
2 教育活動費	0	-	1,100	100.0	1,000	100.0	0	-
3 管理費	0	-	0	-	0	-	0	-
4 補助活動費	0	-	0	-	0	-	0	-
5 所定支払金	0	-	0	-	0	-	0	-
B 資本的支出	0	-	0	-	0	-	0	-

(4) 教育施設に伴う収入

平成27会計年度における授業料、施設使用料等の収入は、総額約52億8千万円であり、各教育施設別の収入総額と教育費(公費)総額との関係を示すと第10表のとおりです。これによると、専修学校が11.8%、教育行政機関が16.1%と高い比率となっています。

第10表 教育施設別の収入総額と教育費(公費)総額

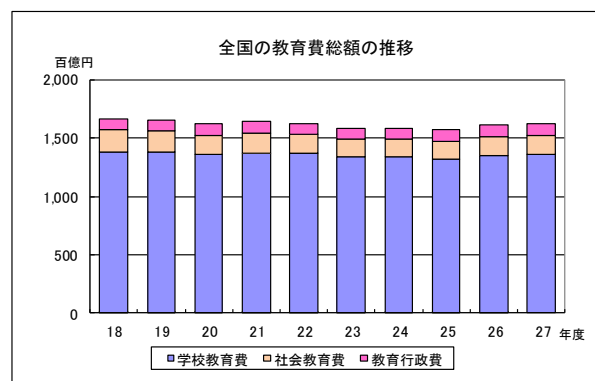
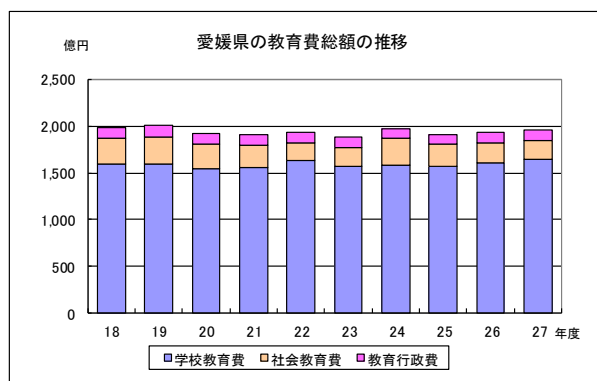
教育施設	収入総額		教育費(公費)の 支出総額 (b)	比率 (a)/(b)
	実額 (a)	構成比		
全教育施設	千円 5,276,063	% 100.0	千円 196,529,184	% 2.7
A 全学校	2,723,822	51.6	164,207,446	1.7
幼稚園	150,908	2.9	2,271,508	6.6
小学校	95,791	1.8	71,289,960	0.1
中学校	35,513	0.7	45,258,431	0.1
特別支援学校	1,629	0.0	10,034,083	0.0
高等学校				
全日制課程	2,286,676	43.3	31,784,510	7.2
定時制課程	8,386	0.2	1,027,235	0.8
通信制課程	2,853	0.1	174,391	1.6
中等教育学校	113,393	2.2	2,102,394	5.4
専修学校	21,655	0.4	183,776	11.8
認定こども園	7,018	0.1	81,158	8.6
B 社会教育施設	720,009	13.7	20,915,115	3.4
C 教育行政機関	1,832,232	34.7	11,406,623	16.1

注1 教育施設に伴う収入総額は、一般会計と特別会計の合計額である。

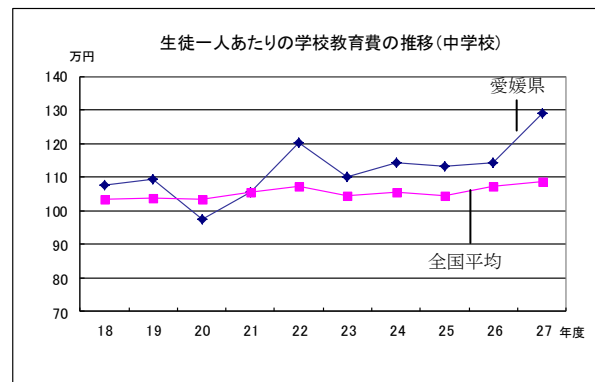
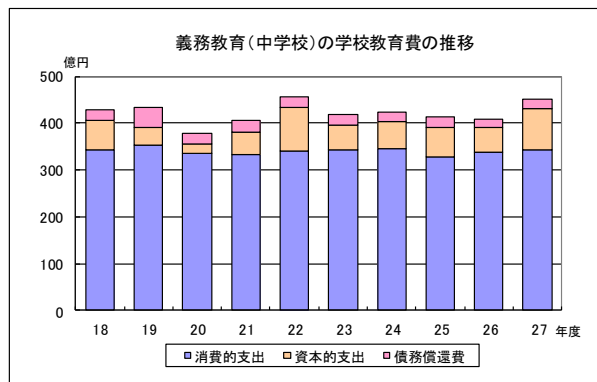
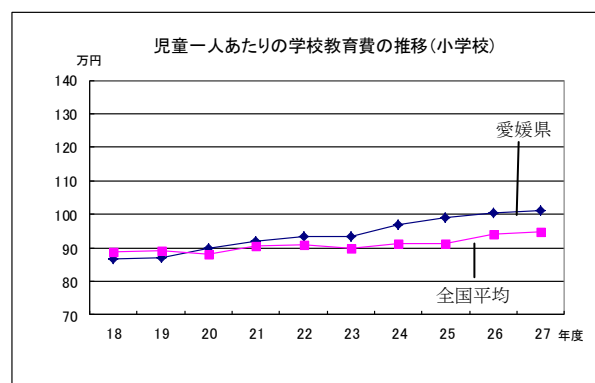
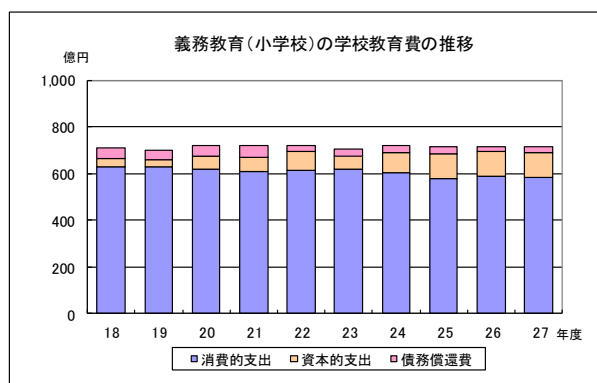
注2 教育費(公費)の支出総額は、国庫補助金、県支出金、市町村支出金、地方債及び公費に組み入れた寄付金の合計額である。

3 グラフで見る教育費の推移

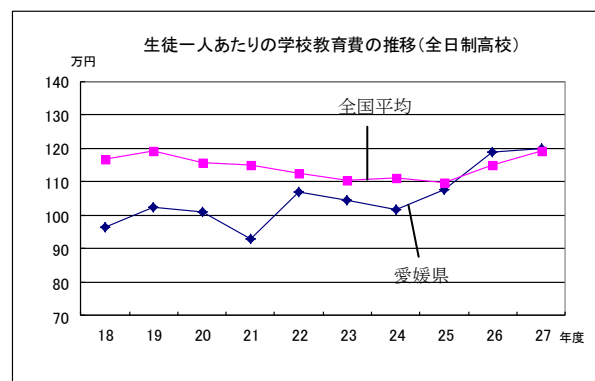
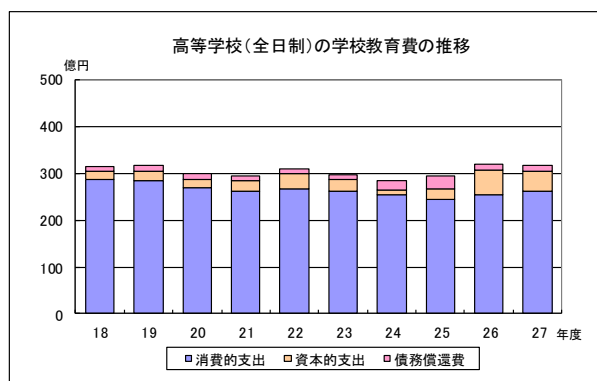
教育費総額の推移（愛媛県と全国）



義務教育（小・中学校）の学校教育費の推移



高等学校（全日制）の学校教育費の推移



II 知事部局における生涯学習関連費調査

1 調査の概要

社会教育・生涯学習に関する経費の全体像を把握するため、Iの調査に加えて実施した知事部局所管の社会教育類似調査です。県が条例で設置し、知事部局が所管する次の施設を生涯学習関連施設とし、体育施設、青少年教育施設、女性教育施設、文化会館、その他の生涯学習関連施設、文化財保護施設の6分野に分けて、それぞれの施設において支出された経費（生涯学習関連費）を負担区分別（財源の種類）と用途別（支出項目別）との両面から調査しました。

分 野	施 設 名
体 育 施 設	総合運動公園、南レク公園（1, 3, 4, 5号）、えひめ森林公園（キャンプ場）、武道館
青少年教育施設	えひめこどもの城
女性教育施設	愛媛県男女共同参画センター
文 化 会 館	ひめぎんホール（県民文化会館）
その他の生涯学習関連施設	愛媛県消費生活センター、愛媛県体験型環境学習センター、総合運動公園（とべ動物園）、道後公園、愛媛県農林水産研究所農業研究部花き研究指導室、生活文化センター、萬翠荘

2 調査の結果

知事部局所管で対象施設とした15施設の生涯学習関連費の総額は約41億9千万円で、支出項目別に見ると第11表のとおりであり、資本的支出が41.1%、消費的支出が45.0%を占めています。

この生涯学習関連費を県教育委員会所管の社会教育費に合算した場合、社会教育費の合計額は約56億6千万円となります。県教育委員会所管の社会教育費と比較すると第12表のとおりです。合算した社会教育費に占める知事部局の生涯学習関連費の比率は74.1%となり、知事部局の生涯学習関連費は社会教育費のおおよそ半分を占めています。

第11表 知事部局の支出項目別生涯学習関連費

区 分	支 出 総 額		支 出 項 目 別 内 訳					
	千円	%	消費的支出	比率	資本的支出	比率	債務償還費	比率
生涯学習関連費	4,192,884	100.0	1,888,950	45.0	1,722,478	41.1	581,456	13.9
体育施設費	2,351,907	56.1	811,335	43.0	1,540,572	89.4	0	-
青少年教育施設費	791,769	18.9	210,313	11.1	0	-	581,456	100.0
女性教育施設費	61,597	1.5	60,974	3.2	623	0.0	0	-
文化会館費	169,352	4.0	169,352	9.0	0	-	0	-
その他の生涯学習関連施設費	818,259	19.5	636,976	33.7	181,283	10.5	0	-

第12表 県教育委員会所管の社会教育費と知事部局の生涯学習関連費

区 分	合 計 額	県教育委員会所管の社会教育費		知事部局の生涯学習関連費	
		支出額	比率	支出額	比率
社会教育費 (生涯学習関連費含む)	5,660,076	1,467,192	25.9	4,192,884	74.1
公民館費	0	0	-		
図書館費	203,837	203,837	100.0		
博物館費	974,088	974,088	100.0		
体育施設費	2,351,907	0	-	2,351,907	100.0
青少年教育施設費	827,633	35,864	4.3	791,769	95.7
女性教育施設費	61,597	0	-	61,597	100.0
文化会館費	314,818	145,466	46.2	169,352	53.8
その他	818,259	0	-	818,259	100.0
教育委員会が行った 社会教育活動費	68,972	68,972	100.0		
文化財保護費	38,965	38,965	100.0		